



## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月13日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東  
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460  
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

### 1. 平成26年4月期の連結業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	11,305	5.4	603	6.6	577	6.6	359	—
25年4月期	10,721	—	566	—	541	—	△254	—

(注) 包括利益 26年4月期 362百万円 (—%) 25年4月期 △259百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	23.52	—	62.9	18.0	5.3
25年4月期	△17.10	—	△53.9	16.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	3,279	747	22.8	48.96
25年4月期	3,147	394	12.5	25.88

(参考) 自己資本 26年4月期 747百万円 25年4月期 394百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	△9	△138	295	1,259
25年4月期	219	△192	△161	1,079

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	10.6	750	24.3	720	24.6	520	44.8	34.06

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年4月期	15,266,000株	25年4月期	15,264,000株
② 期末自己株式数	26年4月期	ー株	25年4月期	ー株
③ 期中平均株式数	26年4月期	15,264,284株	25年4月期	14,893,500株

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、株式数は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	7,665	△5.7	△37	ー	△5	ー	△23	ー
25年4月期	8,129	ー	100	ー	376	ー	△236	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	△1.55	ー
25年4月期	△15.88	ー

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額は、当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
26年4月期	2,275	169	169	192	7.4	11.07		
25年4月期	2,580	192	192	192	7.4	12.59		

(参考) 自己資本 26年4月期 169百万円 25年4月期 192百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産は、当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(ストック・オプション等関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費や企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び消費の冷え込みによる国内経済への影響など、今後の動向が注目されております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成25年には前年比8.1%増の9,381億円（出所：株式会社電通「日本の広告費」）となり拡大を続けております。また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アドテクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネット広告代理店事業や子会社フォーイトが展開する『アフィリエイトB』等の既存事業の拡販を強化する一方で、前連結会計年度より開発を進めてまいりましたインターネット広告統合管理ツール『AdMatrix DSP』、『AdMatrix 3PAS』のサービス提供を開始するなどアド・テクノロジーカンパニーへの転換を企図した取り組みを進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は11,305,624千円（前年同期比5.4%増）、営業利益603,395千円（前年同期比6.6%増）、経常利益577,664千円（前年同期比6.6%増）となりました。また、過年度決算訂正関連費用94,182千円が発生したものの当期純利益は359,013千円（前年同期は当期純損失254,640千円）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <インターネット広告代理店事業>

当連結会計年度において、リスティング広告\*1、SEM広告ソリューション\*2、アフィリエイト広告\*3などの各種サービスの拡販に引き続き取り組んでまいりましたものの、今後、当社グループにおいて一層の事業拡大を見込むアドネットワーク事業の開発領域にリソースの一部を投下いたしました。また、SEM広告ソリューションにおいても、コンテンツマネジメントに重点を置いたクライアント提案にシフトをいたしております。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では7,391,225千円（前年同期比7.6%減）となりました。

#### <アドネットワーク事業>

当連結会計年度において、当社が新たに独自開発した新サービス『AdMatrix DSP（\*4）』を主とするディスプレイ広告や、クライアントの広告予算配分の最適化を支援する効果測定ツール『AdMatrix 3PAS（\*5）』について、一般顧客にサービス提供を開始するとともに、更なる顧客・売上拡大を見据えた体制構築を進めてまいりました。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）\*6として当社自社開発したアフィリエイトプログラム『アフィリエイトB』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当連結会計年度では5,360,686千円（前年同期比31.0%増）となりました。

#### <情報メディア事業>

当連結会計年度において、情報メディアサイトの運営、ディレクトリ登録サービス等の販売をいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は51,940千円（前年同期比26.8%減）となりました。

#### <クリエイティブ事業>

当連結会計年度において、これまでの実績から蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（Webサイト・スマホ最適化サイト・Facebookページ等）やLP制作・バナー制作に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は46,795千円（前年同期比26.3%減）となりました。

- |    |                            |   |
|----|----------------------------|---|
| *1 | リスティング広告                   | ： 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。   |
| *2 | SEM広告ソリューション               | ： 検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やしたい顧客に対して、SEO（検索エンジン最適化）をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。                     |
| *3 | アフィリエイト広告                  | ： Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 | DSP（Demand Side Platform）  | ： 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。   |
| *5 | 3PAS（3rd Party Ad Serving） | ： 複数のメディアの広告を一括管理して配信・効果測定を行うアドサーバー。第三者配信ともいう。  |

\*6 ASP (アフィリエイト・サービス・  
プロバイダー) : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(当連結会計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当連結会計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
インターネット広告代理店事業	7,391,225	65.4	△7.6
リスティング広告	4,517,398	40.0	△3.8
SEM広告ソリューション	1,067,409	9.4	△25.1
アフィリエイト広告	1,610,336	14.2	0.5
純広告	100,573	0.9	△42.4
ソーシャル・メディア他	95,508	0.9	△4.6
アドネットワーク事業	5,360,686	47.4	31.0
情報メディア事業	51,940	0.5	△26.8
クリエイティブ事業	46,795	0.4	△26.3
消去	△1,545,024	△13.7	0.9
合計	11,305,624	100.0	5.4

<次期の見通し>

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きリスティング広告、アフィリエイト広告など市場拡大が続くと予想しております。また、ディスプレイ型アドネットワーク市場についても、引き続き成長を続けると見込まれており、その広告ネットワークを連携する様々なテクノロジーの需要も拡大するものと見込んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは、主力であるインターネット広告代理店事業において、運用効率ならびにサービス品質を向上しつつ市場成長に併せた拡大を目指すとともに、環境の変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。

また、アドネットワーク事業につきましても、子会社フオーイットが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダーの事業拡大を図るとともに、当社が営むディスプレイ型アドネットワークの事業領域においても、インターネット広告運用最適化統合プラットフォーム「AdMatrix (アドマトリックス)」シリーズなど、アドテクノロジーの開発に積極的に投資するとともにダイレクトセールスを強みに速やかに収益化するための体制構築を目指してまいります。

以上により、平成27年4月期通期の連結業績は、売上高12,500百万円、営業利益750百万円、経常利益720百万円、当期純利益520百万円を見込んでおります。

(ご参考)

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額(取扱高の総額)を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準に則した場合、リスティング広告及び純広告等の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることとなります。この基準に則して、当社の平成27年4月期連結売上高の予想値を算出した場合8,258百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ131,812千円増加し、3,279,393千円となりました。資産の内訳は、流動資産が2,872,520千円、固定資産が406,873千円で、これは、現金及び預金が239,965千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ220,580千円減少し、2,532,036千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ352,393千円増加し、747,357千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,459,523千円、固定負債が72,513千円で、これは、主に短期借入金が増加したものの、債務保証の支払いにより、当時のアパレル子会社(旧ギルドコーポレーション株式会社)に対する債務保証損失引当金が582,000千円減少したこと、長期借入金の減少347,350千円があったこと等によるものであります。純資産の内訳は、資本金が799,298千円、資本剰余金が770,298千円、利益剰余金が△829,156千円、その他有価証券評価差額金が23千円、為替換算調整勘定が6,893千円であります。自己資本比率は、22.8%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,259,994千円となり、前連結会計年度末に比べ180,977千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,066千円のマイナスとなりました。これは、税金等調整前当期純利益458,835千円、仕入債務の増減額103,678千円の計上があったものの、債務保証による支払額582,000千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、138,368千円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出26,447千円、無形固定資産の取得による支出117,921千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、295,257千円となりました。これは、短期借入金の純増加682,000千円、長期借入金の返済による支出387,200千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。

当期(平成26年4月期)につきましては、大幅な業績回復を実現いたしましたものの、財務体質の強化に加え、技術革新の中で競争力を強化するための戦略的な投資など内部留保を優先するため、無配とさせて頂くことにいたしました。

次期(平成27年4月期)以降の配当につきましては、引き続き業績回復および、財政状態の改善が進むことを見込んでいることから、業績動向、戦略的投資に必要な内部留保など総合的に判断しつつ、早期の復配に向けた検討を進めてまいります。

(4) 事業等のリスク

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下のとおり記載しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避及び損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する記載は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

(a) 競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競合の多い業界であります。インターネット広告代理店事業及びアドネットワーク事業においては、SEM（検索エンジンマーケティング）サービスやアフィリエイトサービスを提供する企業が大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、広告サービスも多様化しております。また、情報メディア事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、常に新しいサイトが開発される等、厳しい競争環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大及び競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者によるサービス改善や付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及と急激な技術革新により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業収益の大幅な悪化に伴う広告需要の減退が起こる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は速く、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデル及びサービスの開発・進捗が活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針ですが、そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) インターネットを巡る法的規制について

当社グループの一部の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」及び、「特定商取引に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律による規制の影響は軽微であると認識しており、このほかに当社グループの事業を直接規制するインターネット関連の法的規制はありません。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業について

(a) SEM広告ソリューション等の運営体制について

当社グループの主力事業であるインターネット広告代理店事業は、主に検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであり、頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更及びリスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応していく必要があります。当社では、SEM広告ソリューションにおける専門性を有し、勉強会を通じた技術向上を通じて、技術力の強化を図っております。

しかしながら、不定期に実施される検索エンジンの表示順位判定基準の変更には必ず対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEM広告ソリューションは、主に「Google」における検索結果の上位表示を目的としており、この検索エンジンを対象とする売上高はSEM広告ソリューション総売上高のほとんどを占めております。これは検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) SEM広告ソリューションの料金体系について

当社の主力サービスのひとつであるSEM広告ソリューションは、顧客のサイトが検索サイトにおいて予め定められた順位内に表示された場合のみ料金が発生する成功報酬型の料金体系とコンサルティング型の料金体系の2つの料金体系を採用しています。検索エンジンのアルゴリズム変更への対応が適切でなかった場合、あるいは競合他社の技術力が向上し当社の優位性が低下した場合には、当社の顧客のサイトの表示順位が当社の予期する水準まで上昇しないことも考えられます。そうした場合には、成功報酬型による課金を選択している顧客から、当社の期待する成功報酬が得られなくなるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定取引先への高い依存度について

当社は、リスティング広告の販売を行うにあたり、ヤフー株式会社及びGoogle Inc. とリスティング広告サービスの販売代理店契約を締結しており、それぞれの正規代理店となっております。平成26年4月期において両社のサービスに対する売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状のリスティング広告市場が両社による寡占状態にあることに起因するものです。当社は、両社との販売代理店契約を継続する方針であり、現状、具体的な障害は存在しておりませんが、両社の販売代理店戦略の変更等により、当社との契約について更新の拒絶や内容の改悪を求められる可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 特定事業への高い依存度について

当社では、インターネット広告代理店事業、アドネットワーク事業が売上のほとんどを占めております。インターネット広告代理店事業では、SEM広告ソリューションやリスティング広告、アフィリエイト広告が大部分の売上を占めており、アドネットワーク事業においては、アフィリエイト・サービス・プロバイダーの売上が大部分を占めております。ディスプレイ型アドネットワークなど新規事業の開発、販売を進めておりますが、現在のところ、まだ規模が小さい状況です。

したがって、上記事業等に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(f) 広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令及び公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主及び広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告、ディスプレイ型広告等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウイルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うためには、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要が認められる場合には、システム開発への投資や第三者が運営するサイト及び企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行う可能性があります。今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経営体制について

(a) 社歴が浅いことについて

当社は平成13年1月に設立された社歴の浅い会社であり、また、主要事業の開始時期についても、SEM広告ソリューションは平成14年6月、リスティング広告は平成16年10月、その他の事業も同様にいずれも業歴が浅いことから、過年度の財政状態及び経営成績だけでは、今後の当社の業績や成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、自社サイトの運営等において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報及び顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材及び予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



④ 親会社との関係について

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社を中核としたフリービットグループに属しており、同社は当社発行済株式の58.11%を所有しております。フリービットグループは、同社を中核として、「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発とそのコアテクノロジーを基礎に様々なインターネットサービスを実現するネットワーク及びサーバシステムを大規模に運用することで、高品質かつ非常にコストパフォーマンスの高いインターネットサービスインフラを提供するSmartInfra (賢いインフラ) 事業を行っております。

当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のあるインターネットマーケティングの事業領域における高度なノウハウを活用し、法人顧客を対象に、各種サービスを総合的に提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定しておりますが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(a) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したこと及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じる等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、当社グループの業績及び財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

(c) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合、業績が悪化した場合、成長へ向けた投資に備え内部留保を優先する場合など利益配当が行えない可能性があります。

(d) 投資有価証券における評価損による影響について

当社グループは、投資有価証券の評価基準及び評価方法として、切放し方式を採用しています。今後の個別の投資先の業績動向や経済情勢等の変化等により、当社グループが保有する投資有価証券の価値が下落した場合には、評価損の発生により当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(e) 繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しているため、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来実現できないと判断した場合、あるいは税率変動などを含む各国税制の変更などがあった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、親会社1社、子会社3社により構成され「アド・テクノロジーを基盤に、インターネットマーケティングを必要とするあらゆる国内外企業を総合的に支援する」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、インターネットマーケティングの事業領域において、リスティング広告、SEM広告ソリューション、アフィリエイト広告を中心とした各種サービス等の提供ならびに、アド・テクノロジーに関するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

また、アジア展開の一環として中国（上海）にて事業展開を進めております。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

### <インターネット広告代理店事業>

現在、インターネット広告代理店事業は、「リスティング広告」、「SEM広告ソリューション」を主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告の代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

#### (1) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

#### (2) SEM広告ソリューション

当社は、検索エンジンを活用してサイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を解析し、サイトの状態を最適化することにより、顧客のサイトが検索エンジンからの評価を高められることを目的としたSEO（検索エンジン最適化）サービスの提供を行っております。また、独自に開発した広告運用最適化プラットフォーム「AdMatrix」により、リスティング広告、SEO、スマートフォン広告などの各種プロモーションを統合管理することで、運用効果の高いサービスの提案・提供を行っております。

#### (3) その他（アフィリエイト広告、純広告、ソーシャルメディア他）

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、当社子会社である株式会社フォーイットが運営するアフィリエイト広告の販売代理や、純広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理の他、アクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供等を行っております。

### <アドネットワーク事業>

現在、アドネットワーク事業は、当社が営む「ディスプレイ型アドネットワーク」、当社の子会社である株式会社フォーイットが営む「ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）以下、ASP」が主力となっております。

#### (1) ディスプレイ型アドネットワーク

ディスプレイ型アドネットワークは、複数のWEBサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、比較的高度なテクノロジー技術が必要とする成長市場として期待されております。当社においても、この分野におけるサービス開発を進めるとともに、広告運用統合プラットフォーム「FullSpeed AdMatrix（フルスピード・アドマトリックス）」の提供を行っております。

#### (2) ASP

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分割し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「アフィリエイトB」、「アフィリエイトBモバイル」を提供しております。

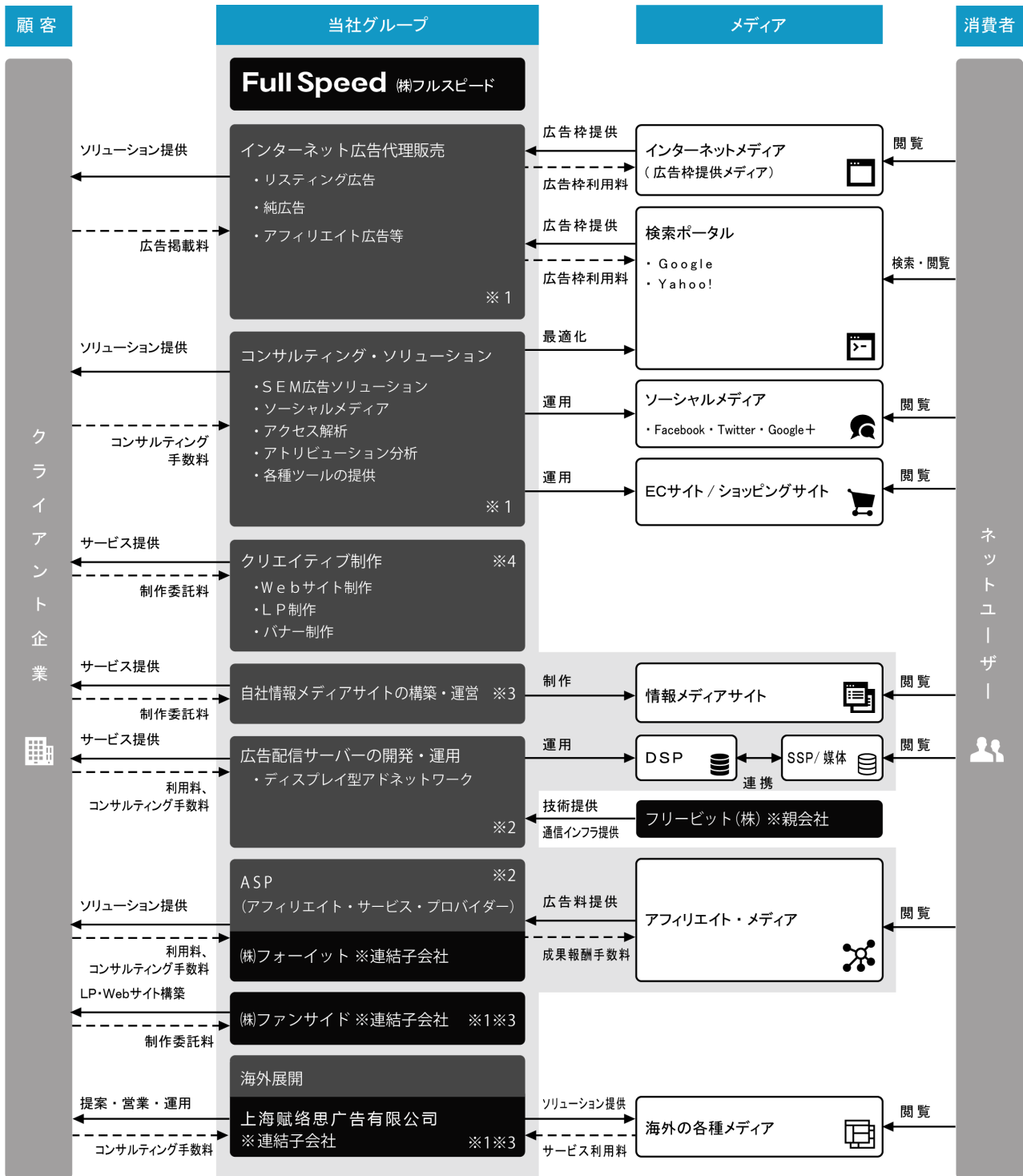
### <情報メディア事業>

現在、情報メディア事業は、各種テーマに特化した「情報メディアサイト」を企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行っております。

### <クリエイティブ事業>

現在、クリエイティブ事業は、これまで蓄積されたノウハウを活かし、SEOやユーザビリティを考慮したサイト制作（WEBサイト・Facebookページ等）やバナー制作等の提供を行っております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



範囲の枠内は当社の事業領域を示します。

※1. インターネット広告代理店事業 ※2. アドネットワーク事業 ※3. 情報メディア事業 ※4. クリエイティブ事業

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社が掲げる「Being The NET Frontier! (インターネットをひろげ、社会に貢献する)」という企業理念に基づき、フリービットグループの一員として、インターネットマーケティングの領域で、優れたサービスを提供することを通じて社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。当社グループの強みであるインターネットマーケティング力を活かし、優れたサービスの開発と高い顧客満足を提供する企業となることで、顧客、社員、株主、そして社会に貢献できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、各期において設定する業績予想を達成することが最低限の使命であると考え、売上高及び営業利益を予算統制の主軸としております。経営資源の効率化に向け、資本収益率 (ROA・ROE) 及び労働生産性 (従業員一人当たり売上総利益額) を管理指標とし、その改善に努めると共に、コスト管理を徹底して行っております。

また、事業の陳腐化を防ぎ競争力の維持・増進を図るため、各事業の売上高利益率を注視しつつ、継続して業務改善に努める一方、新サービスの開発に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで多くの企業のWeb戦略に携わった経験や実績、及びそれらにより蓄積してきたインターネットマーケティングの高度なノウハウを活かし、SEM広告ソリューション、リスティング広告、アフィリエイト広告、ソーシャルメディア活用サービス等のインターネットマーケティングの各種サービスを展開しております。引き続き、インターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、顧客企業のあらゆる課題やニーズに対応した優れたサービスを開発し、提供することで、顧客満足の向上に努めてまいります。また、中長期的な経営戦略として、当社は、テクノロジーによる差別化と収益を生み出す新たなアドサービスを開発し続けられる会社となるべく、アドテクノロジー領域の研究とそれを担う人材の確保及び育成に努めてまいります。加えて、顧客企業のマーケティング支援能力を高めることにも注力し、「アドテクノロジー&マーケティングカンパニー」として、当社はさらなる成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の6点を主な対処すべき課題として取り組んでおります。

##### ① SEM手法及び実務体制の継続的な改良

当社グループの主力サービスであるSEOおよびリスティング広告(以下、SEMという。)は、検索エンジンを活用したマーケティング活動を支援するものであります。頻繁に行われる検索エンジンの表示順位判定基準(アルゴリズム)の変更、リスティング広告の入札決定方式の変更といった検索エンジンのシステム変更に対応するため、検索エンジンの対策手法やSEMの手法をより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではSEMにおける競争優位性を確保するため、勉強会を通じた技術向上を通じて、技術力の強化を図っております。また、SEM技術者および実務スタッフの採用・教育、業務の効率化を継続的に行ってまいります。

##### ② アフィリエイト広告の事業規模拡大

子会社である株式会社フォーイットが「アフィリエイトB」のブランド名で展開するアフィリエイト・サービス・プロバイダー事業において、早期に一定の事業規模にまで成長し、市場シェアを拡大することが重要な課題であると認識しております。そのためには、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」、「アフィリエイトBモバイル」の拡販と、提携サイト(パートナー)の拡充が必要であるため、両者につき積極的な営業活動を行ってまいります。また、営業面を担当している当社と、運営面を担当している株式会社フォーイットが、アフィリエイト広告の事業基盤の強化に継続して取り組むことで、事業拡大を図ってまいります。

##### ③ インターネットマーケティングにおける新サービスの開発及びラインナップの拡充

現状、従来から定評のあるSEOやリスティング広告、アフィリエイト広告といった主力サービスが当社売上の大半を占めております。企業のニーズに則したサービスの提供を行うため、効果的なインターネットマーケティングの実現に向けたソーシャルメディア活用サービスやアクセス解析、入力フォーム最適化サービスなどの各種ツールを中心に、積極的にサービスメニューの拡充を図っております。企業のニーズに対応するため、幅広くインターネットマーケティング支援に関わる研究を進め、インターネット広告におけるテクノロジーの差別化と、新たなアドサービスの開発に努めることは重要な課題であると認識しております。今後も、インターネットマーケティングに関するサービスを総合的に提供していく方針であり、顧客志向を第一に考えた、様々なサービスの拡充に努めてまいります。

##### ④ 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、顧客の属性やニーズに適した営業体制や営業手法の確立に加え、営業人員の増強や個人個人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

##### ⑤ 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材および管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行うほか、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

##### ⑥ 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

平成24年4月30日まで当社の連結子会社であった株式会社ベッコアム・インターネットについて、平成25年6月、不適切な会計処理があったことが判明し、過年度決算の訂正をいたすこととなりました。当社グループでは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、その強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりましたが、今回明らかになりました件を真摯に受け止め、今後このようなことが起きることが無いよう、今一度、役職員のコンプライアンス意識の向上、当社連結子会社ならびに各事業の取引態様に即した内部管理体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,030	1,259,994
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,415,916
未収入金	3,544	1,986
前払費用	31,422	26,950
繰延税金資産	154,201	171,849
未収還付法人税等	104,579	—
その他	73,825	2,518
貸倒引当金	△35,444	△6,695
流動資産合計	2,737,187	2,872,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,374	73,579
減価償却累計額	△10,967	△22,507
建物(純額)	61,407	51,072
工具、器具及び備品	108,610	118,007
減価償却累計額	△73,551	△76,660
工具、器具及び備品(純額)	35,059	41,346
有形固定資産合計	96,466	92,419
無形固定資産		
ソフトウェア	80,062	113,343
その他	58,422	85,672
無形固定資産合計	138,485	199,016
投資その他の資産		
投資有価証券	37,212	33,247
破産更生債権等	311,410	322,159
関係会社出資金	41,973	—
差入保証金	95,234	81,570
その他	20	20
貸倒引当金	△310,410	△321,559
投資その他の資産合計	175,441	115,437
固定資産合計	410,393	406,873
資産合計	3,147,581	3,279,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	942,664	1,046,343
短期借入金	※2 100,000	※2 782,000
1年内返済予定の長期借入金	387,200	347,350
未払金	42,190	40,613
未払法人税等	56,911	93,682
未払消費税等	30,840	55,125
賞与引当金	45,000	50,000
その他	145,938	44,408
流動負債合計	1,750,745	2,459,523
固定負債		
長期借入金	419,850	72,500
債務保証損失引当金	※3 582,000	※3 -
繰延税金負債	21	13
固定負債合計	1,001,871	72,513
負債合計	2,752,616	2,532,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,070	799,298
資本剰余金	770,070	770,298
利益剰余金	△1,174,213	△829,156
株主資本合計	394,926	740,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	23
為替換算調整勘定	-	6,893
その他の包括利益累計額合計	38	6,917
純資産合計	394,964	747,357
負債純資産合計	3,147,581	3,279,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	10,721,721	11,305,624
売上原価	8,630,373	9,232,524
売上総利益	2,091,348	2,073,100
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,391	62,928
給料及び手当	739,120	715,278
採用教育費	52,125	62,871
地代家賃	132,211	134,571
貸倒引当金繰入額	13,501	△17,600
減価償却費	57,070	36,682
のれん償却額	2,276	—
その他	472,520	474,974
販売費及び一般管理費合計	1,525,218	1,469,704
営業利益	566,130	603,395
営業外収益		
受取利息	2,425	226
受取配当金	699	200
債権譲渡益	1,058	—
未払配当金除斥益	2,324	—
貸倒引当金戻入額	—	3,000
その他	3,426	756
営業外収益合計	9,933	4,183
営業外費用		
支払利息	19,199	18,222
支払手数料	12,591	7,978
その他	2,554	3,713
営業外費用合計	34,345	29,914
経常利益	541,719	577,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	44,263	—
特別利益合計	44,263	—
特別損失		
減損損失	—	※1 20,704
投資有価証券評価損	53	3,942
貸倒引当金繰入額	※2 154,827	—
債務保証損失引当金繰入額	※2 582,000	—
過年度決算訂正関連費用	—	94,182
その他	11,252	—
特別損失合計	748,133	118,829
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162,150	458,835
法人税、住民税及び事業税	90,480	117,470
法人税等調整額	2,375	△17,648
法人税等合計	92,856	99,821
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△255,006	359,013
少数株主損失(△)	△366	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,640	359,013



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△255,006	359,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,465	△14
為替換算調整勘定	—	3,579
その他の包括利益合計	△4,465	3,565
包括利益	△259,472	362,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△259,105	362,578
少数株主に係る包括利益	△366	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	746,611	717,611	△919,573	544,648
当期変動額				
新株の発行	52,459	52,459		104,918
当期純利益又は当期純損失 (△)			△254,640	△254,640
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	52,459	52,459	△254,640	△149,722
当期末残高	799,070	770,070	△1,174,213	394,926

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	4,503	—	4,503	22,089	571,241
当期変動額					
新株の発行					104,918
当期純利益又は当期純損失 (△)					△254,640
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△4,465		△4,465	△22,089	△26,555
当期変動額合計	△4,465	—	△4,465	△22,089	△176,277
当期末残高	38	—	38	—	394,964

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	799,070	770,070	△1,174,213	394,926
当期変動額				
新株の発行	228	228		457
当期純利益又は当期純損失 (△)			359,013	359,013
連結範囲の変動			△13,956	△13,956
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	228	228	345,056	345,513
当期末残高	799,298	770,298	△829,156	740,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	38	—	38	—	394,964
当期変動額					
新株の発行					457
当期純利益又は当期純損失 (△)					359,013
連結範囲の変動		3,313	3,313		△10,642
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△14	3,579	3,565		3,565
当期変動額合計	△14	6,893	6,879		352,392
当期末残高	23	6,893	6,917	—	747,357

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△162,150	458,835
減価償却費	78,513	76,659
過年度決算訂正関連費用	—	94,182
減損損失	—	20,704
のれん償却額	2,276	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	133,288	△17,600
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	582,000	—
受取利息及び受取配当金	△3,124	△427
支払利息	19,199	18,222
投資有価証券売却損益(△は益)	△44,263	—
投資有価証券評価損益(△は益)	53	3,942
売上債権の増減額(△は増加)	24,274	△41,635
たな卸資産の増減額(△は増加)	△668	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△250,411	103,678
未払債務の増減額(△は減少)	99,864	△46,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,514	24,285
その他	△39,671	26,769
小計	408,664	721,434
利息及び配当金の受取額	2,877	427
利息の支払額	△20,378	△17,254
保証債務の履行による支出	—	△582,000
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△94,182
法人税等の支払額	△171,724	△144,319
法人税等の還付額	—	106,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,439	△9,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,337	△26,447
無形固定資産の取得による支出	△127,312	△117,921
投資有価証券の売却による収入	62,401	—
差入保証金の差入による支出	△94,487	—
差入保証金の回収による収入	89,076	6,000
関係会社出資金の払込による支出	△41,973	—
貸付金の回収による収入	60,738	—
その他	△21,723	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,617	△138,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△237,000	682,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△379,700	△387,200
配当金の支払額	△21	—
株式の発行による収入	104,918	457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△161,803</b>	<b>295,257</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,579
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△134,981</b>	<b>151,402</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,213,999	1,079,017
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>29,575</b>
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,079,017	※1 1,259,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社ファンサイド

株式会社フォーイット

上海賦絡思广告有限公司(旧上海富斯市場營銷諮詢有限公司)

前連結会計年度において非連結子会社であった上海賦絡思广告有限公司(旧上海富斯市場營銷諮詢有限公司)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海賦絡思广告有限公司(旧上海富斯市場營銷諮詢有限公司)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、平成26年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～6年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
求償債権	—	579,000千円

※2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額	200,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	100,000	100,000

※3 債務保証損失引当金

前連結会計年度に計上していた債務保証損失引当金については、保証債務を全額履行したため取り崩し、求償債権を取得しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京(東京都渋谷区)	自社サイト	ソフトウェア	20,704千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、一部の自社サイトについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※2 貸倒引当金繰入額および債務保証損失引当金繰入額

前連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

ノコア事業の整理の一環で株式譲渡をいたしました当時のアパレル子会社(旧ギルドコーポレーション株式会社)に対する貸付金及び債務保証については、当連結会計年度における当社及び借入金金融機関に対する返済遅延の状況から、貸倒損失及び債務保証の履行請求を受ける可能性が高まったと判断し、必要と認められる額の貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しております。

なお、債務保証については当該借入金金融機関からの請求を受け平成25年6月28日に全額履行し、必要資金のうち一部については、親会社であるフリービット株式会社のグループファイナンスを通じて調達しております。

当連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	37,324千円	△22千円
組替調整額	△44,262	—
税効果調整前	△6,937	△22
税効果額	2,472	8
その他有価証券評価差額金	△4,465	△14
為替換算調整勘定:		
当期発生額	—	3,579
その他の包括利益合計	△4,465	3,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	147,100	5,540	—	152,640
合計	147,100	5,540	—	152,640

(注) 当連結会計年度の増加は、新株予約権(ストックオプション)の行使及び有償第三者割当によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株) (注)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式	350	—	340	10	—
	平成18年第2回新株予約権	普通株式	80	—	60	20	—
合計			430	—	400	30	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・ストックオプションの行使による減少 340株
- ・退職による権利喪失 60株

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(1) 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	152,640	15,113,360	—	15,266,000
合計	152,640	15,113,360	—	15,266,000

(注) 当連結会計年度の増加は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによる増加15,111,360株、新株予約権行使による増加2,000株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株) (注)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年第1回新株予約権	普通株式 (注) 2, 4	10	990	1,000	—	—
	平成18年第2回新株予約権	普通株式 (注) 3, 4	20	1,980	2,000	—	—
合計			30	2,970	3,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の増加990株は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

3. 当連結会計年度の増加1,980株は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことによるものであります。

4. 当連結会計年度の減少の内訳は、次のとおりであります。

- ・ストックオプションの行使による減少 2,000株
- ・退職による権利喪失 1,000株

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	1,020,030千円	1,259,994千円
流動資産のその他に含まれる預け金	58,987	—
現金及び現金同等物	1,079,017	1,259,994

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 2名 当社の監査役 1名 当社の従業員 44名	当社の従業員 66名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 535,000株	普通株式 165,000株
付与日	平成18年3月27日	平成18年7月28日
権利確定条件	付与日(平成18年3月27日)以降、権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。	付与日(平成18年7月28日)以降、権利確定日(平成20年8月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合及び当社の取締役会が別途承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年3月27日 至 平成20年4月1日	自 平成18年7月28日 至 平成20年8月1日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成27年7月31日	自 平成20年8月1日 至 平成27年7月31日

(注) 1. 当社は平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますので、株式の付与数は株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(注) 2. 当連結会計年度末までに、すべて権利行使が完了しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,000	2,000
権利確定		
権利行使	1,000	1,000
失効		1,000
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	157	300
行使時平均株価 (円)	1,174	1,174
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

① 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 一千円

② 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 874千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	情報メディア事業	クリエイティブ 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,997,108	2,591,979	69,140	63,493	10,721,721	10,721,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	507	1,501,474	1,825	—	1,503,806	1,503,806
計	7,997,615	4,093,453	70,966	63,493	12,225,528	12,225,528
セグメント利益又は損失(△)	400,807	485,863	△3,604	28,223	911,290	911,290
セグメント資産	970,794	631,501	58,867	7,102	1,668,264	1,668,264
その他の項目						
減価償却費	18,091	11,185	1,991	—	31,269	31,269
のれんの償却額	—	—	2,276	—	2,276	2,276
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,404	45,857	52,354	—	168,616	168,616

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	インターネット 広告代理店事業	アドネットワーク 事業	情報メディア事業	クリエイティブ 事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,388,400	3,819,805	50,622	46,795	11,305,624	11,305,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,824	1,540,881	1,317	—	1,545,024	1,545,024
計	7,391,225	5,360,686	51,940	46,795	12,850,648	12,850,648
セグメント利益又は損失(△)	325,379	651,521	△8,885	14,367	982,381	982,381
セグメント資産	931,859	844,364	8,647	5,344	1,790,216	1,790,216
その他の項目						
減価償却費	16,975	22,107	8,111	—	47,194	47,194
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,642	118,724	3,481	—	138,848	138,848

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,225,528	12,850,648
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1,503,806	△1,545,024
連結財務諸表の売上高	10,721,721	11,305,624

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	911,290	982,381
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	△497	4
全社費用 (注)	△344,662	△378,990
連結財務諸表の営業利益	566,130	603,395

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,668,264	1,790,216
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社資産 (注)	1,479,316	1,489,177
連結財務諸表の資産合計	3,147,581	3,279,393

(注) 全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金 (現金及び預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,269	47,194	—	—	47,244	29,464	78,513	76,659
のれんの償却額	2,276	—	—	—	—	—	2,276	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	168,616	138,848	—	—	72,869	4,339	241,485	143,187

(注) 1. のれんの償却額の調整額は、セグメント間取引消去額を表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	インターネット 広告代理店 事業	アドネットワー ク事業	情報メディア事 業	クリエイティブ 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	20,704	—	—	20,704

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	25.88円	48.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△17.10円	23.52円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものとして算定しております。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年4月30日)	当連結会計年度末 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	394,964	747,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	394,964	747,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,264,000	15,266,000

(注) 4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△254,640	359,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△254,640	359,013
期中平均株式数(株)	14,893,500	15,264,284

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,226	568,758
受取手形	—	1,300
売掛金	944,835	882,106
未収入金	132,593	171,412
前渡金	504	—
前払費用	26,576	21,935
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	100,000	—
預け金	58,987	—
繰延税金資産	125,138	137,838
未収還付法人税等	104,579	—
その他	3,419	2,171
貸倒引当金	△35,444	△6,695
流動資産合計	1,908,415	1,778,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,054	73,259
減価償却累計額	△10,951	△22,430
建物(純額)	61,103	50,828
工具、器具及び備品	69,751	78,763
減価償却累計額	△47,918	△46,641
工具、器具及び備品(純額)	21,833	32,122
有形固定資産合計	82,936	82,951
無形固定資産		
ソフトウェア	62,160	99,154
その他	58,422	85,672
無形固定資産合計	120,582	184,827
投資その他の資産		
投資有価証券	37,212	33,247
関係会社株式	93,332	93,332
関係会社出資金	41,973	—
関係会社長期貸付金	200,000	20,346
破産更生債権等	309,450	320,181
差入保証金	95,234	81,570
その他	20	20
貸倒引当金	△308,450	△319,581
投資その他の資産合計	468,774	229,117
固定資産合計	672,293	496,895
資産合計	2,580,708	2,275,723



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	740,884	764,842
短期借入金	100,000	782,000
1年内返済予定の長期借入金	387,200	347,350
未払金	41,587	35,787
未払法人税等	18,210	35,115
未払消費税等	20,891	33,538
預り金	46,607	6,873
前受金	27,495	23,353
その他	3,736	5,343
流動負債合計	1,386,612	2,034,204
固定負債		
長期借入金	242,500	72,500
関係会社長期借入金	177,350	—
債務保証損失引当金	582,000	—
繰延税金負債	21	13
固定負債合計	1,001,871	72,513
負債合計	2,388,483	2,106,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,070	799,298
資本剰余金		
資本準備金	770,070	770,298
資本剰余金合計	770,070	770,298
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△1,416,952	△1,440,614
利益剰余金合計	△1,376,952	△1,400,614
株主資本合計	192,187	168,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	23
評価・換算差額等合計	38	23
純資産合計	192,225	169,005
負債純資産合計	2,580,708	2,275,723

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	8,129,736	7,665,193
売上原価	6,781,720	6,561,750
売上総利益	1,348,015	1,103,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,311	41,268
給料及び手当	625,088	583,198
採用教育費	48,229	49,508
法定福利費	84,707	82,219
減価償却費	52,935	35,506
地代家賃	110,247	111,127
貸倒引当金繰入額	11,133	△17,618
外注費	55,608	49,236
のれん償却額	2,276	—
その他	214,106	206,744
販売費及び一般管理費合計	1,247,645	1,141,188
営業利益又は営業損失(△)	100,370	△37,745
営業外収益		
受取利息	3,155	4,085
受取配当金	300,699	200
経営指導料	—	51,687
その他	6,103	3,505
営業外収益合計	309,957	59,479
営業外費用		
支払利息	19,030	18,222
支払手数料	12,591	7,938
その他	2,079	1,387
営業外費用合計	33,701	27,548
経常利益又は経常損失(△)	376,627	△5,814
特別利益		
投資有価証券売却益	44,263	—
特別利益合計	44,263	—
特別損失		
減損損失	—	20,704
貸倒引当金繰入額	154,827	—
債務保証損失引当金繰入額	582,000	—
子会社株式評価損	—	41,973
過年度決算訂正関連費用	—	94,182
その他	11,130	3,942
特別損失合計	747,957	160,803
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△327,066	△166,617
法人税、住民税及び事業税	△105,343	△130,255
法人税等調整額	14,847	△12,699
法人税等合計	△90,496	△142,955
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,570	△23,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	746,611	717,611	717,611	40,000	△1,180,381	△1,140,381	323,840
当期変動額							
新株の発行	52,459	52,459	52,459				104,918
当期純利益又は当期純損失(△)					△236,570	△236,570	△236,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	52,459	52,459	52,459	—	△236,570	△236,570	△131,652
当期末残高	799,070	770,070	770,070	40,000	△1,416,952	△1,376,952	192,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,503	4,503	328,343
当期変動額			
新株の発行			104,918
当期純利益又は当期純損失(△)			△236,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,465	△4,465	△4,465
当期変動額合計	△4,465	△4,465	△136,118
当期末残高	38	38	192,225

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	799,070	770,070	770,070	40,000	△1,416,952	△1,376,952	192,187
当期変動額							
新株の発行	228	228	228				457
当期純利益又は当期純損失(△)					△23,662	△23,662	△23,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	228	228	228	—	△23,662	△23,662	△23,205
当期末残高	799,298	770,298	770,298	40,000	△1,440,614	△1,400,614	168,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38	38	192,225
当期変動額			
新株の発行			457
当期純利益又は当期純損失(△)			△23,662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14	△14
当期変動額合計	△14	△14	△23,219
当期末残高	23	23	169,005